

平成27年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月14日

上場会社名 株式会社クリエイティブ・レストランズ・ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 3387 URL http://www.creatorestaurants.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡本 晴彦
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 川井 潤 (TEL) 03(5488)8001
 定時株主総会開催予定日 平成27年5月27日 配当支払開始予定日 平成27年5月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年5月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年2月期の連結業績(平成26年3月1日～平成27年2月28日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期	69,309	32.0	4,164	12.5	4,383	15.5	6,495	258.5
26年2月期	52,523	41.3	3,702	37.5	3,796	34.2	1,811	37.5

(注) 包括利益 27年2月期 6,712百万円(204.7%) 26年2月期 2,203百万円(46.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年2月期	206.45	—	52.9	10.6	6.0
26年2月期	61.22	—	27.7	13.8	7.0

(参考) 持分法投資損益 27年2月期 ー百万円 26年2月期 ー百万円

(注) 平成26年9月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。このため、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年2月期	47,034	19,676	32.4	484.65
26年2月期	35,819	9,332	26.1	296.60

(参考) 自己資本 27年2月期 15,248百万円 26年2月期 9,332百万円

(注) 平成26年9月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。このため、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年2月期	6,298	△8,077	10,238	13,798
26年2月期	4,567	△10,135	4,824	5,253

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年2月期	—	30.00	—	36.00	66.00	692	35.9	10.1
27年2月期	—	34.00	—	11.34	—	713	11.1	3.3
28年2月期(予想)	—	16.50	—	16.50	33.00		29.8	

(注) 平成26年9月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。このため、平成27年2月期の当該株式分割前換算の期末配当は1株あたり34.02円、年間配当68.02円となります。

3. 平成28年2月期の連結業績予想(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	40,200	19.9	3,120	20.1	3,350	21.4	1,610	62.9	51.17
通期	82,000	18.3	5,500	32.1	6,100	39.1	3,500	△46.1	111.24

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有

新規 2社（社名）株式会社YUNARI、除外 1社（社名）
株式会社上海美食中心

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年2月期	31,574,214株	26年2月期	31,574,214株
② 期末自己株式数	27年2月期	111,015株	26年2月期	110,865株
③ 期中平均株式数	27年2月期	31,463,267株	26年2月期	29,594,101株

(注) 平成26年9月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。このため、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年2月期の個別業績（平成26年3月1日～平成27年2月28日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期	5,383	△0.6	2,196	△11.7	2,718	△3.3	1,069	△35.8
26年2月期	5,416	4.9	2,487	△1.3	2,811	△24.0	1,667	△33.8
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
27年2月期	34.00		—					
26年2月期	56.33		—					

(注) 平成26年9月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。このため、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年2月期	33,294	9,326	28.0	296.42
26年2月期	28,488	8,991	31.6	285.77

(参考) 自己資本 27年2月期 9,326百万円 26年2月期 8,991百万円

(注) 平成26年9月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。このため、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表に対する監査手続きが実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の3ページを参照してください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	7
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	10
(5) その他、会社の経営上重要な事項	11
4. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	20
(会計方針の変更)	22
(追加情報)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府による金融政策や経済政策等の効果により、緩やかな景気回復への動きが見られたものの、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減や夏場の天候不順、消費税増税の延期等により、先行き不透明な状況で推移してまいりました。

外食産業におきましても、懸念されていた消費税増税の影響は当初の見込みよりは限定的であったものの、人材不足や電気料金の値上げ、円安の進行に伴う原材料価格の高騰等、依然として厳しい経営環境が続いております。

こうした環境の中、当社グループは、ホールディングスのプラットフォーム機能の強化を図るべく事業部体制の改編を実施し、品質、サービス等の店舗力向上に努めるとともに、新たに発足した人材育成チームを中心とした人材の育成強化並びに効率的な人員配置の実施及びグループ営業推進部による全てのグループ事業会社の業務をサポートできる体制づくり等を進めてまいりました。

また、当連結会計年度より、株式会社YUNARI及び株式会社上海美食中心の24店舗が新たに連結の範囲に加わる一方で、優良案件に絞り込んだ出店や商況の変化に合わせた業態変更及び撤退等の迅速な判断を行い、グループ直営店舗では94店舗の新規出店、40店舗の撤退を実施した結果、当連結会計年度末における業務受託等を含む店舗数（以下、「連結店舗数」といいます。）は602店舗となりました。

なお、当社は、平成26年4月30日付で株式会社YUNARIの全株式、平成26年11月28日付でR21Cuisine株式会社の株式（99.97%）を取得し、連結子会社としております。

また、R21Cuisine株式会社は、商号を「株式会社上海美食中心」に変更しております。

また、平成26年12月16日に連結子会社であるSFPダイニング株式会社が東京証券取引所市場第二部に新規上場し、同社が公募等による募集株式を発行したことから、当社の同社株式保有割合は、93.50%から68.68%に変更しております。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は69,309百万円（前連結会計年度比32.0%増）、営業利益4,164百万円（前連結会計年度比12.5%増）、経常利益4,383百万円（前連結会計年度比15.5%増）、当期純利益につきましては、SFPダイニング株式会社の新規上場に伴う、当社保有株式の持分変動利益の発生等により、6,495百万円（前連結会計年度比258.5%増）となりました。

報告セグメントにつきましては、当社は飲食事業以外の報告セグメントが無いため、記載を省略しております。なお、飲食事業における主要カテゴリー毎の状況は以下のとおりです。

(CRカテゴリー)

当カテゴリーは、株式会社クリエイト・レストランツが運営する店舗で構成されており、郊外のショッピングセンターを中心に多様なブランドにてレストラン及びフードコートを運営しております。

株式会社クリエイト・レストランツでは、既存店舗の店舗力向上に注力するとともに、出店による新たなブランドを創造することに努めております。

当連結会計年度におきましては、新たに平成26年4月に六本木と横浜にシュラスコの専門店「RIOGRANDEGRILL」や9月には名古屋に牛たん専門店「牛たんべろ助」等の出店により、40店舗の新規出店、26店舗の撤退を実施しております。

以上の結果、当カテゴリーの当連結会計年度の売上高は36,905百万円となり、連結店舗数は364店舗となっております。

(SFPカテゴリー)

当カテゴリーは、SFPダイニング株式会社が運営する店舗で構成されており、都心繁華街を中心に居酒屋を運営しております。主なブランドといたしましては手羽先唐揚げをはじめとする鶏料理専門店の「鳥良」や、海鮮居酒屋「磯丸水産」等があります。

当連結会計年度におきましては、海鮮居酒屋「磯丸水産」の好調な出店や「きづなすし」等の出店により、36店舗の新規出店、3店舗の撤退を実施しております。

以上の結果、当カテゴリーの当連結会計年度の売上高は22,288百万円、連結店舗数は132店舗となっております。

(専門ブランドカテゴリー)

当カテゴリーは、当社100%出資の国内子会社である株式会社イトウォーク、株式会社ルモンデグルメ、株式会社クリエイト吉祥及び平成26年4月30日に全株式を取得し子会社化した株式会社YUNARIに加え、平成26年11月28日に株式(99.97%)を取得し子会社化した株式会社上海美食中心が運営する店舗で構成されております。

当連結会計年度におきましては、株式会社イトウォークが「やさい家めい」等を出店した他、株式会社ルモンデグルメが「MONTE ROMANO」を、株式会社YUNARIが「つけめんTETSU」等を出店した結果、当カテゴリーの当連結会計年度の売上高は7,422百万円、連結店舗数は83店舗となっております。

(海外カテゴリー)

当カテゴリーは、海外において展開している店舗で構成されており、当社は平成21年から海外展開をしております。シンガポール国内のショッピングセンター等に展開しているcreate restaurants asia Pte. Ltd.が運営する店舗、香港のショッピングセンター等に展開している香港創造餐飲管理有限公司が運営する店舗、中國創造餐飲管理有限公司を親会社とし、上海及び成都のショッピングセンター等に展開している上海創思餐飲管理有限公司が運営する店舗で構成されております。

当連結会計年度におきましては、シンガポールにてしゃぶしゃぶ食べ放題の「しゃぶ菜」を2店舗、香港にて抹茶の専門店「MACCHA HOUSE」を3店舗出店いたしました。

以上の結果、当カテゴリーの当連結会計年度の売上高は2,483百万円、連結店舗数は23店舗となっております。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、国内の経済状況は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、経済政策等の各種政策の効果により、景気の緩やかな回復が期待されるものの、駆け込み需要の反動の長期化や海外景気の下振れ、消費税増税の懸念等、予断の許さない状況が続くものと思われまます。

外食業界におきましても、個人消費が回復基調にあるものの、首都圏と地方での回復スピードの違いやガソリン価格の高騰等家計負担の増加により、消費マインドは依然低い状況であることに加え、円安等による食材価格の高騰や慢性的な人材不足等が懸念され、今後も厳しい経営環境が続くと予想されます。

このような環境のなか、当社グループは、一昨年より実施しております『グループ連邦経営』を推進し、複数の企業文化や戦略による成長、立地開発手法の多様化への対応、競争力強化に向けたグループ事業会社の育成、経営人材の育成、本社機能の更なる強化を図り、当社の求心力と各グループ事業会社の遠心力により、更なる企業価値の向上を目指してまいります。具体的には、①国内グループ事業会社がそれぞれ成長戦略を明確化し、着実に実行することによる成長機会の最大化及び持続的な成長、②良質なM&Aの実施による、継続的かつ複数の成長ブランドの獲得及び当社グループへの連結貢献、③拠点マネジメントの高度化による、ASEAN圏、中華圏、北米圏へのグローバル展開を促進してまいります。

以上を踏まえ、平成28年2月期の通期の連結業績といたしましては、売上高82,000百万円(前連結会計年度比18.3%増)、営業利益5,500百万円(前連結会計年度比32.1%増)、経常利益6,100百万円(前連結会計年度比39.1%増)、当期純利益3,500百万円(前連結会計年度比46.1%減)を見込んでおります。

当社グループは、予め一定以上の集客を見込める商業施設や繁華街等に出店しており、立地条件、賃貸条件、店舗の採算性等の観点から、好立地を選別した上で、出店候補地を決定しております。そのため、計画した出店数に見合った出店地を十分に確保できない場合や、食材に係る安全性の問題や市況変動等が生じた場合等による新たな影響が生じた場合には、当社グループの業績予想に影響を与える可能性があります。

(注) 上記の業績予想は本資料作成日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって記載内容と異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、47,034百万円（前連結会計年度比31.3%増）となりました。これは主に有形固定資産及び現金及び預金の増加等によるものです。負債についても借入金増加等により、27,358百万円（前連結会計年度比3.3%増）となっております。純資産につきましては、少数株主持分の増加等により、19,676百万円（前連結会計年度比110.8%増）となっております。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、営業活動によるキャッシュ・フローが6,298百万円（前連結会計年度比37.9%増）の資金増、投資活動によるキャッシュ・フローが8,077百万円（前連結会計年度比20.3%減）の資金減、財務活動によるキャッシュ・フローが10,238百万円の資金増（前連結会計年度比112.2%増）となり、更に換算差額等を加味した当連結会計年度末の資金残高は13,798百万円（前連結会計年度比162.7%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によって得られた資金は6,298百万円となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益8,195百万円、減価償却費2,635百万円及び減損損失の増加2,095百万円を計上する一方で、持分変動利益6,456百万円、法人税等の支払額2,316百万円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によって使用した資金は8,077百万円となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出5,221百万円及び差入保証金の差入による支出1,140百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によって得られた資金は10,238百万円となりました。この主な要因は、長期借入れによる収入6,000百万円及び少数株主からの払込による収入12,923百万円等があった一方で、長期借入金の返済による支出8,983百万円等があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年2月期
自己資本比率 (%)	32.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	102.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	31.7

- (注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2. 上記指標の計算式は以下のとおりであります。
 自己資本比率：自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額（自己株式控除後）／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い
 3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主への利益還元を経営上の重要政策と位置付け、業績や今後の事業展開等を勘案し、連結配当性向30%程度を目安として安定的な配当を行うことを基本方針としております。内部留保資金につきましては、新規出店投資、人材育成及び内部管理体制強化のための設備投資等の原資とし、企業価値向上に努めてまいります。

当期の配当につきましては、1株あたり34.00円の間配当を実施し、1株あたり11.34円の期末配当を予定しております。なお、平成26年9月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を実施した為、当該株式分割調整前換算での期末配当は1株あたり34.02円、年間配当合計は1株当たり68.02円となります。次期の配当につきましては、1株あたり16.50円の間配当、1株あたり16.50円の期末配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項については、以下のようなものがあります。

なお、当社グループの事業においてはこれら以外にも様々なリスクを伴っており、ここに記載されたものがリスクの全てではありません。また、文中において将来について記載した事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

①外食業界の動向について

a) 既存店売上高の減少について

当社グループが属している外食産業については、生活防衛意識の高まりによる消費マインドの低下、調理済食材や惣菜を家庭に持ち帰って食する中食市場の成長等の影響により、外食事業者の既存店売上高については減少する傾向にあります。

当社グループといたしましては、サービスの提供方法の変更、内装のリニューアル及び業態変更等を実施することにより、既存店売上高の維持拡大を目指しております。

ただし、当社グループが出店している商業施設、ショッピングセンター、駅前及び繁華街等の立地において商流の変化及び周辺の商業施設との競合等が生じることによる立地自体の集客力の低下、自然災害等の影響により、既存店舗の売上高が減少した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

b) 食材の調達について

食材につきましては、残留農薬や鳥インフルエンザ等に代表されるように、その安全性が特に問われる環境下にあり、以前にも増して安全な食材の確保が重要になっております。

また、天候不順などによる農作物の不作や新規需要の増加、政府によるセーフガード（緊急輸入制限措置）の発動など需給関係の変動を伴う事態が生じた場合、食材市況に大きな影響を与える可能性があります。

当社グループにおきましては、様々な業態を運営しているため、特定の食材に依存している事実はありませんが、安全かつ安定した食材の確保については、積極的に取り組む方針であります。

ただし、食材に係わる安全性の問題や、諸原材料価格の高騰による食材市況の変動激化等の事態が生じた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

c) 短時間労働者に対する厚生年金適用拡大等について

厚生労働省は、将来にわたる年金財政の安定化等を目的に、短時間労働者（正社員以外の労働者で、一週間の所定労働時間が正社員より短い労働者）に対する厚生年金への加入基準を拡大するべく検討しております。

当社グループは、平成27年2月28日現在において12,470人の臨時従業員を雇用しており、業種柄多くの短時間労働者が就業しております。今後、当該年金制度が変更され、厚生年金適用基準の拡大が実施された場合には、当社グループが負担する保険料の増加等により当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

②当社グループのビジネスモデルに係わるリスクについて

a) 出店政策について

当社グループは、予め一定以上の集客を見込めるショッピングセンター、地下鉄を含む駅構内、百貨店等の商業施設及び駅前、繁華街等に出店しており、立地条件、賃貸条件、店舗の採算性等の観点から、好立地を選別した上で、出店候補地を決定しております。そのため、計画した出店数に見合った出店地を十分に確保できない可能性もあり、その場合には、当社グループの業績見通しに影響を与える可能性があります。

また、商業施設につきましては、商業デベロッパーとの交渉を経て、当社グループの計画した業態と異なる業態の出店を行う場合があります。当社グループにおいては、各業態によりその収益力に差異があるため、計画通りの店舗数を出店した場合であっても、業態構成の状況によっては、業績に影響が生じる可能性があります。

加えて、当社グループは、賃貸による出店形態を基本としており、賃貸借契約のうち、特に、定期賃貸借契約は、契約終了後再契約されない可能性があります。このような場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

b) 敷金、保証金について

当社グループは、賃貸による出店形態を基本としており、出店等には、賃貸人へ敷金・保証金を差し入れております。契約に際しては、賃貸人の信用状況の確認等を行い、十分検討しておりますが、今後、契約期間満了による撤退等が発生した際に、賃貸人の財政状況によっては、当該敷金、保証金の全部若しくは一部回収不能となる可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

c) 業態開発について

当社グループは、商業施設の価値向上といった商業デベロッパーのニーズに対して、新規に開発した業態を継続的に提案することに加え、駅前や繁華街においては、ドミナント戦略等により好調な業態の出店を加速させ、事業の拡大を図っております。ただし、市場の変化への対応の遅れ等により、お客様に受け入れられる業態を開発できなかった場合には、売上が減少し、また、これにより商業デベロッパーとの関係が損なわれた場合には当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

d) 出退店時に発生する費用及び損失について

当社グループでは、新規出店時に什器、備品等の消耗品や、販売促進にかかる費用が一時的に発生するため、大量の新規出店や、期末に近い新規出店は、利益を押し下げる要因となります。また、収益性改善のため、業績の改善が見込めない店舗を閉鎖しておりますが、店舗閉鎖時においては、固定資産除却損、賃貸借契約解約及びリース契約解約による違約金等が発生するため、大量に店舗を閉鎖した場合には、一時的に当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

e) 商標権の管理について

当社グループは、多業態による店舗展開を行っており、多数の店舗ブランドを保有しているため、同一ブランドをチェーン展開する飲食企業と比較して、商標権侵害等による係争・訴訟のリスクが相対的に高いものと認識しております。そのため、新たな業態の店舗を出店する際には、商標の出願、登録を行うか、若しくは商標登録には馴染まない一般的な名称を用いた店舗名を使用する等、第三者の商標権を侵害しないように常に留意しております。

過年度において出店した一部の業態においては、第三者が類似商標を登録している等の理由により、商標の登録が承認されていない業態、若しくは登録未申請の業態がありますが、これらはあくまで当社が独自に開発した知的財産権であり、第三者の商標権等の知的財産権には該当しないものと認識しております。従いまして、当社グループは既存登録商標との非類似性を主張することにより、商標権を取得する方針であります。

ただし、出店時における当社グループの調査内容が十分である保証はなく、当社グループの見解が法的に常に正当性があるとは保証できません。万一、当社グループが第三者の商標権等の知的財産権を侵害していると認定され、その結果、損害賠償請求、差止請求等がなされた場合、若しくは、当該事項により当社グループの信用力が低下した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。なお、現在商標権に関する係争・訴訟はございません。

f) 人材の育成及び確保について

当社グループは、各社員の創意工夫がサービス力の強化、競争力の向上に寄与すると考えているため、店舗の運営、サービス提供方法等については、画一的な運用を行わず、現場における創意工夫を活かす仕組みとしております。その結果、各業態、各店舗によって、お客様に提供する食材、サービス内容及び店舗運営方法等が異なっており、また、各店舗における顧客満足度は、各店舗で提供するサービスの水準に影響を受けることとなります。そのため、当社グループは人材の育成及び確保を経営上の重要課題であると認識しております。

人材育成については、お客様へのより一層のサービス向上と店舗運営に焦点をあてたオペレーション教育、店舗マネジメント教育を計画的に実施できるよう教育・研修システムの整備を進めていく方針であります。また、人材確保については、即戦力となる中途採用に加えて、将来幹部となる人材を早期から育成するために新卒採用を拡充していく方針であります。

ただし、今後においても当社グループは積極的な業態開発及び店舗網の拡大を図っていく方針であるため、業容に見合った人材の育成及び確保が出来ない場合には、サービスの質の低下による信用力の低下が生じ、又は、出店計画通りの出店が困難となり、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

③法的規制等について

当社グループが属する外食産業においては、主な法的規制として、「食品衛生法」、「食品循環資源の再生利用

等の促進に関する法律」、「個人情報保護に関する法律」、「健康増進法」、「牛の個体識別のための情報の管理及び伝達に関する特別措置法」等の法的規制があります。これらの法的規制が強化され、その対応のため新たなコストが発生した場合には、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

a) 食品衛生法に係わる規制について

当社グループが経営する店舗は、食品衛生法の規定に基づき、所管保健所より飲食店営業の営業許可を取得しております。食品衛生法は、飲食に起因する衛生上の危害防止、公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的としております。当社グループにおいては、衛生管理マニュアルに基づき、衛生管理体制の強化を図っておりますが、仮に食中毒事故等が発生した場合には、食品等の廃棄処分、営業許可の取り消し、営業の禁止、若しくは一定期間の営業停止の処分、被害者からの損害賠償請求、信用力の低下等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

b) 食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律（食品リサイクル法）に係わる規制について

平成13年5月に施行された「食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律」が平成19年6月に改正され、同年12月より食品廃棄物等の発生量が年間100トン以上の外食事業者は、毎年度、主務大臣に定期報告を行うことが義務付けられております。また、食べ残し等の食品廃棄物について、発生抑制と減量化により最終的に処分される量を減少させるとともに、肥料等の原材料としての再生利用を促されております。

そのため、今後の出店の増加により食品廃棄物の排出量が増加する場合には、新たに対応費用が発生し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

c) 個人情報の管理について

当社グループは、従業員の情報及び店舗にご来店頂いたお客様の情報等の多数の個人情報を保有しており、全社を挙げて適正管理に努めておりますが、万が一個人情報の漏洩や不正使用等の事態が生じた場合には、社会的信用の失墜、損害賠償請求の提起等により業績及び財務状態に影響を受ける可能性があります。

④金利変動の影響について

当社グループは、出店時における設備投資資金を主として金融機関からの借入により調達しており、当連結会計年度末における総資産に占める有利子負債の割合は34.5%となっております。現在は、当該資金を主として固定金利に基づく長期借入金により調達しているため、一定期間においては金利変動の影響を受けないこととなりますが、新たに借り換え等を行う際、資金調達コストが変動している場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤災害等及び感染症等の流行による影響について

当社グループは、国内外に店舗展開しておりますが、地震や津波、台風等の自然災害の発生や、自然災害に起因するライフラインや交通網の遮断・制限、感染症の流行等により、来店客数の減少、原材料の調達の阻害や従業員の人員の確保ができない場合は、店舗運営に支障をきたし、営業が困難となることから、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥海外展開におけるカントリーリスクについて

当社グループは、海外へ店舗展開しておりますが、海外子会社及び関連会社の進出国における、市場動向、競合会社の存在、政治、経済、法律、文化、宗教、習慣や為替、その他の様々なカントリーリスクにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦M&A等による業容の拡大に係るリスクについて

当社グループは、成長戦略の一つとして、シナジー効果が期待できるM&A（企業の合併及び買収）について前向きに検討していくことを基本方針としております。

当社グループは、当社グループが展開するコアビジネスとのシナジー効果が期待できる事業のM&A（企業の合併及び買収）を含めた業容拡大を進めてまいります。これらの業容拡大がもたらす影響について、当社グループが予め想定しなかった結果が生じた場合には、当社グループの財政状況及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

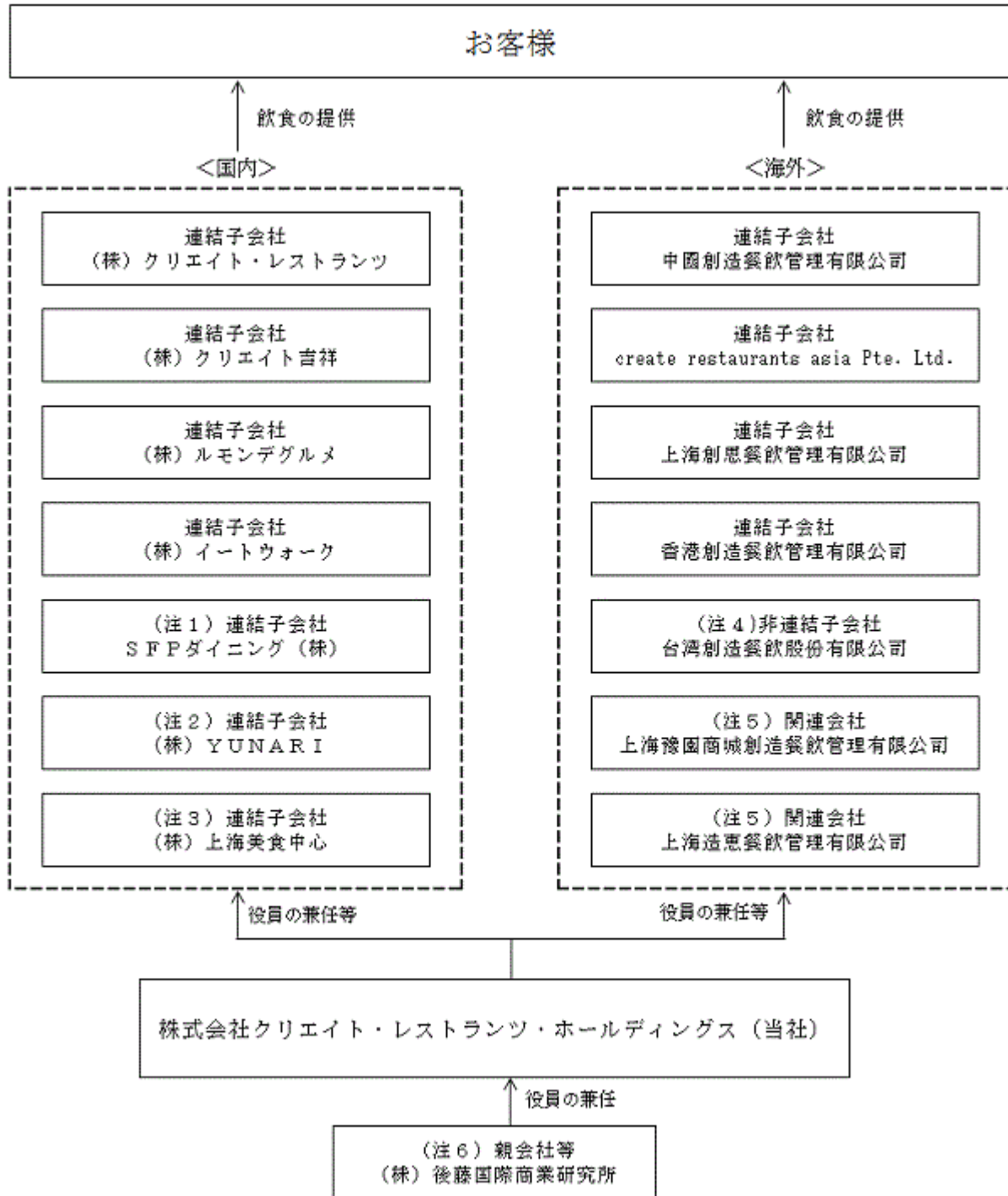
平成27年2月28日現在、当社グループは、株式会社クリエイト・レストランツ・ホールディングス（当社）、株式会社クリエイト・レストランツ、株式会社クリエイト吉祥、株式会社ルモンデグルメ、株式会社イトウォーク、SFPダイニング株式会社及び平成26年4月30日付で全株式を取得し、新たに子会社となった株式会社YUNARI、平成26年11月28日付で株式（99.97%）を取得し、新たに子会社となった株式会社上海美食中心並びに中国創造餐飲管理有限公司、create restaurants asia Pte. Ltd.、上海創思餐飲管理有限公司及び香港創造餐飲管理有限公司の連結子会社11社、台湾創造餐飲股份有限公司の非連結子会社1社、上海豫園商城創造餐饮管理有限公司、上海造恵餐饮管理有限公司の関連会社2社で構成されており、飲食事業を展開しております。なお、上海豫園商城創造餐饮管理有限公司及び上海造恵餐饮管理有限公司は、持分法を適用していない関連会社であります。

また、株式会社後藤国際商業研究所が親会社等に該当し、同社は当社の株式を平成27年2月28日現在、14,721,000株（議決権比率46.79%）保有しております。

（関係会社の状況）

名称	住所	資本金	主な事業内容	議決権の所有 又は被所有割合	関係内容
(連結子会社) 株式会社クリエイト・ レストランツ	東京都品川区	100,000千円	飲食事業	直接所有 100.00%	役員の兼任2名 資金の借入
(連結子会社) 株式会社クリエイト吉祥	東京都品川区	55,000千円	飲食事業	直接所有 100.00%	役員の兼任1名 資金の貸付
(連結子会社) 株式会社ルモンデグルメ	東京都品川区	90,000千円	飲食事業	直接所有 100.00%	資金の借入
(連結子会社) 株式会社イトウォーク	東京都品川区	10,000千円	飲食事業	直接所有 100.00%	役員の兼任2名 資金の貸付
(連結子会社) SFPダイニング株式会社	東京都世田谷区	6,534,817千円	飲食事業	直接所有 68.68%	役員の兼任2名
(連結子会社) 株式会社YUNARI	東京都品川区	3,000千円	飲食事業	直接所有 100.00%	役員の兼任1名 資金の貸付
(連結子会社) 株式会社上海美食中心	東京都品川区	175,100千円	飲食事業	直接所有 99.97%	役員の兼任1名
(連結子会社) 中国創造餐飲管理有限公司	中華人民共和国 香港特別行政区	167,000千HK\$	香港、中国における グループ会社の 統括事業	直接所有 100.00%	役員の兼任1名
(連結子会社) create restaurants asia Pte. Ltd.	シンガポール	9,500千SGP\$	飲食事業	直接所有 100.00%	役員の兼任2名
(連結子会社) 上海創思餐飲管理有限公司	中華人民共和国 上海市	125,000千HK\$	飲食事業	間接所有 100.00%	役員の兼任2名
(連結子会社) 香港創造餐飲管理有限公司	中華人民共和国 香港特別行政区	20,000千HK\$	飲食事業	直接所有 100.00%	役員の兼任2名
(親会社等) 株式会社後藤国際商業研究所	東京都港区	1,000千円	有価証券の取得、 保有、売買等	被所有 46.79%	役員の兼任1名

(事業系統図)



以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

- (注) 1. SFPダイニング株式会社は、平成26年12月16日に東京証券取引所第二部へ新規上場し、同社が公募等による募集株式を発行したことから、当社の同社株式保有割合は、93.50%から68.68%に変更しております。
2. 平成26年4月30日付で、株式会社YUNARIの全株式を取得し、新たに子会社となりました。
3. 平成26年11月28日付で、R21Cuisine株式会社の株式(99.97%)を取得し、新たに子会社となりました。
- なお、R21Cuisine株式会社は、商号を「株式会社上海美食中心」に変更しております。
4. 台湾国内での店舗展開を行うことを目的として、平成26年10月23日付で台湾創造餐飲股份有限公司を設立いたしました。
5. 上海豫園商城創造餐飲管理有限公司及び上海造惠餐飲管理有限公司は、持分法を適用していない関連会社です。
6. 株式会社後藤国際商業研究所は、当社の代表取締役会長である後藤仁史が代表を務める資産保全会社です。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「私たちは、常にお客様と共にある。常にお客様への感謝の気持ちを持ち、プロとしてのサービス・料理・空間を提供することで、お客様から、末永い信頼を頂くことが、私たちの喜びである。そのために私たちは、目の前の小さなアイデアを大切に、常にスピードをもって、クリエイティブにチャレンジし、戦略的かつ科学的にマルチブランド経営を進化させ、世界で最も競争力のあるレストランサービス企業になる。」を経営理念として掲げ、社会的責任を果たしながら、継続的な企業価値向上に向け努力してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、経営効率を高め安定した財務体質を維持しつつ、持続的成長を達成するために、以下の経営指標を重視しております。

①売上高経常利益率

外食産業における過当競争・低価格路線と一線を画し、「量」ではなく事業の「質」の維持向上を図るという観点から、新規店舗及び既存店舗の利益率の維持向上と、間接部門コストのミニマイズを図ることで、中長期的に売上高経常利益率は10%以上を目指してまいります。

②総資本経常利益率

投下総資本に対して効率よくリターンを上げることが継続的な企業価値向上に必要であるという観点から、総資本経常利益率を意識した投資を行ってまいります。また消費者ニーズが多様化し、外食業態陳腐化のスピードも速くなる傾向もあることから、特に店舗投資に対する投資回収期間に注意を払った経営を行ってまいります。具体的には、中長期的に総資本経常利益率20%以上を目標としております。

③売上高伸び率

グループ経営を中心とした成長戦略の成果を図る指標として売上高伸び率を重視しております。今後も持続的成長の達成による株主価値の向上に向け、中長期的に売上高伸び率15～20%程度の水準維持を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループを取り巻く環境は、アベノミクスによる景気回復やお客様の嗜好、ライフスタイルの多様化、食の安全安心への意識の高まり、少子高齢化等の外部環境の変化、また、当社におきましても、過去6社のM&Aの実行によるグループ事業会社の増加、グループ拡大に伴う戦略、文化、立地の多様化、海外事業展開の開始等、大きく変化してまいりました。

このような環境のなか、当社グループは、一昨年より実施しております『グループ連邦経営』を推進し、複数の企業文化や戦略による成長、立地開発手法の多様化への対応、競争力強化に向けたグループ事業会社の育成、経営人材の育成、本社機能の更なる強化を図り、当社の求心力と各グループ事業会社の遠心力により、更なる企業価値の向上を目指してまいります。

具体的には、①国内グループ事業会社がそれぞれ成長戦略を明確化し、着実に実行することによる成長機会の最大化及び持続的な成長、②良質なM&Aの実施による、継続的かつ複数の成長ブランドの獲得及び当社グループへの連結貢献、③拠点マネジメントの高度化による、ASEAN圏、中華圏、北米圏へのグローバル展開を促進していくことで、当社グループの更なる成長と企業価値の向上を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、食の安全性に対する消費者意識の高まりや、外部環境の厳しさが増すと目される中、以下の課題に適切に対処してまいります。

①「食の安全・安心」への取り組み

お客様に「安全」なメニューをご提供し、「安心」して召し上がって頂けるようにすることは、飲食企業にとって最重要事項であると認識しております。当社グループといたしましては、「食の安全・安心」に対する全役職員の意識浸透及びレベルアップに全力で取り組んでまいります。

具体的には、お客様の目線から見た「食の安全・安心」に関するモラルについて、従業員に対するメッセージを繰り返し発信すると共に、経営理念の中核にあるのが「お客様からの信頼」であることを広く浸透させる取り組みを実施しております。また、食の安全安心推進室を中心に、料理や食材の取り扱いに関するマニュアルを随時見直し、こ

れに基づく従業員教育の徹底、店舗オペレーションの強化に努めております。更に、店舗と本社の情報共有の仕組みを見直し、社内及びグループ間の報告・連絡体制を迅速化することに加え、店舗内のコミュニケーション及びチームワークの強化に取り組んでおります。

②お客様から支持される商品及び業態開発の推進

お客様の食に対するニーズは、近年のスマートフォン等の普及による情報収集力の向上やライフスタイルの変化等により多様化が進んでおり、加えてニーズの変化のスピードも速まっている中、業態（ブランド）及び立地の陳腐化も早まる傾向にあります。

当社では、このようなニーズの変化に機敏に対応していくために、新業態開発室を中心に、立地や店舗の規模に合う新たな業態の創出や、マーケティング調査等に取り組んでおります。今後もお客様のニーズに的確かつスピーディーに対応するため、マーチャンダイジングの強化を図ると共に、立地特性に応じた業態開発を推進してまいります。

③競争力強化に向けた各グループ事業会社の育成

今後も『グループ連邦経営』を推進するにあたり、各グループ事業会社の競争力の強化は当社グループの持続的成長にとって重要であり、各社の競争状況、役割、ステージに応じた効果的な経営指導及び機動的かつ最適な経営資源の配分を行っていくことが必要であると認識しております。そのために、当社が各社の経営状態を的確に把握できる管理体制の強化に努めるとともに、複数の専門的かつ特徴的な企業文化、戦略を持つ各社の経営陣が、グループ内にてそれぞれのノウハウや情報交換等を密に行い、個々の経営力を拡充することができ、加えて、各グループ事業会社が成長に向け、迅速かつ最適な意思決定が可能となる組織体制及び環境を整えてまいります。

④本社機能の更なる強化

『グループ連邦経営』の当社の役割として、グループ全体の経営戦略を策定、実行することのほかに、各グループ事業会社が持続的な成長戦略の実行に集中できる環境（プラットフォーム）を提供することも必要であると認識しております。具体的には、各社の間接部門業務の集約化、標準化による効率性の向上と多様な立地・業態に対する開発機能の強化、原材料・設備等の集約化によるコスト面でのシナジーの最大化、食の安全・安心やコンプライアンスに関連する情報の提供等において一層の強化に取り組み、各社の収益性の最大化に資する支援体制強化に努めてまいります。

⑤人材の確保及び育成の強化

当社グループは、現在、国内外の複数のグループ事業会社で構成されており、今後も継続的なM&A等の実施により、更にグループ事業会社は増加することが見込まれることから、高い専門性を持ち、様々な課題に対処し、進化させ、経営することができる人材の育成強化及び優秀な人材の確保が必須と認識しております。

そのため、人材の確保に関しましては、即戦力となる中途採用に加えて、将来の幹部人材の早期育成のために新卒採用を引き続き拡充してまいります。人材の育成に関しましては、「スピード、クリエイティブ、チャレンジ」という当社グループの経営理念を牽引することを期待される幹部人材の育成強化を計画的に実施できるよう教育・研修システムの整備を進めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,253,119	13,802,302
売掛金	1,660,981	2,586,662
原材料	234,492	308,076
前払費用	418,709	503,175
繰延税金資産	225,149	185,870
未収還付法人税等	12,970	104,806
その他	134,998	220,444
流動資産合計	7,940,420	17,711,337
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,803,405	22,673,868
減価償却累計額	△8,400,502	△11,777,878
建物及び構築物(純額)	9,402,902	10,895,989
工具、器具及び備品	2,240,616	3,269,702
減価償却累計額	△1,177,657	△1,946,934
工具、器具及び備品(純額)	1,062,959	1,322,768
リース資産	395,772	635,778
減価償却累計額	△54,907	△378,430
リース資産(純額)	340,865	257,348
土地	1,143,247	1,143,247
建設仮勘定	52,644	83,669
その他	3,704	12,813
減価償却累計額	△3,562	△12,559
その他(純額)	141	254
有形固定資産合計	12,002,760	13,703,278
無形固定資産		
のれん	9,369,001	7,876,057
その他	57,631	58,299
無形固定資産合計	9,426,633	7,934,356
投資その他の資産		
投資有価証券	233,653	398,901
長期前払費用	718,887	591,546
繰延税金資産	555,613	793,847
差入保証金	4,935,039	5,885,282
その他	14,635	24,220
貸倒引当金	△8,500	△8,500
投資その他の資産合計	6,449,328	7,685,298
固定資産合計	27,878,721	29,322,933
資産合計	35,819,142	47,034,270

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,407,913	1,971,472
短期借入金	240,000	1,400,000
1年内返済予定の長期借入金	3,287,658	4,392,960
リース債務	78,248	59,795
未払金	1,617,099	2,175,104
未払費用	1,305,605	1,988,919
未払法人税等	843,502	488,589
未払消費税等	239,218	656,006
前受収益	163,635	503,550
賞与引当金	136,546	178,968
株主優待引当金	93,041	70,614
店舗閉鎖損失引当金	12,997	111,800
資産除去債務	67,086	112,265
その他	102,760	141,721
流動負債合計	9,595,315	14,251,769
固定負債		
社債	—	40,000
長期借入金	14,308,908	10,362,560
リース債務	318,652	255,561
長期前受収益	102,326	183,806
退職給付引当金	155,111	—
役員退職慰労引当金	22,734	33,397
退職給付に係る負債	—	141,666
資産除去債務	1,365,511	1,465,557
長期未払金	595,880	601,197
その他	22,700	22,700
固定負債合計	16,891,824	13,106,446
負債合計	26,487,140	27,358,215
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,012,212	1,012,212
資本剰余金	4,576,030	4,576,030
利益剰余金	3,215,142	8,976,570
自己株式	△20,127	△20,323
株主資本合計	8,783,258	14,544,490
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	78	△83
為替換算調整勘定	548,663	692,249
退職給付に係る調整累計額	—	11,877
その他の包括利益累計額合計	548,742	704,043
少数株主持分	—	4,427,520
純資産合計	9,332,001	19,676,054
負債純資産合計	35,819,142	47,034,270

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
売上高	52,523,177	69,309,858
売上原価	14,487,537	19,370,060
売上総利益	38,035,640	49,939,798
販売費及び一般管理費	34,332,811	45,774,816
営業利益	3,702,828	4,164,982
営業外収益		
受取利息	1,133	1,102
受取補償金	36,629	100,000
協賛金収入	241,567	345,945
仕入割引	18,587	12,376
その他	61,364	80,567
営業外収益合計	359,282	539,992
営業外費用		
支払利息	179,772	199,580
株式交付費	—	50,277
その他	86,217	71,156
営業外費用合計	265,989	321,013
経常利益	3,796,122	4,383,960
特別利益		
持分変動利益	—	6,456,979
特別利益合計	—	6,456,979
特別損失		
固定資産除却損	99,007	68,762
減損損失	260,249	2,095,429
店舗閉鎖損失	15,436	213,472
店舗閉鎖損失引当金繰入額	4,788	97,147
関係会社株式評価損	—	159,512
その他	28,986	11,272
特別損失合計	408,468	2,645,597
税金等調整前当期純利益	3,387,654	8,195,342
法人税、住民税及び事業税	1,578,737	1,827,048
法人税等調整額	△2,825	△201,084
法人税等合計	1,575,912	1,625,964
少数株主損益調整前当期純利益	1,811,741	6,569,378
少数株主利益	—	73,806
当期純利益	1,811,741	6,495,571

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,811,741	6,569,378
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	△395	△162
為替換算調整勘定	391,869	143,585
その他の包括利益合計	391,474	143,423
包括利益	2,203,215	6,712,801
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,203,215	6,638,994
少数株主に係る包括利益	—	73,806

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,012,212	1,224,170	2,168,495	△817,523	3,587,354
当期変動額					
剰余金の配当			△747,819		△747,819
当期純利益			1,811,741		1,811,741
自己株式の取得				△94	△94
連結範囲の変動			△17,274		△17,274
自己株式の処分		3,351,860		797,490	4,149,351
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	3,351,860	1,046,647	797,396	5,195,904
当期末残高	1,012,212	4,576,030	3,215,142	△20,127	8,783,258

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	474	156,794	—	157,268	—	3,744,623
当期変動額						
剰余金の配当						△747,819
当期純利益						1,811,741
自己株式の取得						△94
連結範囲の変動						△17,274
自己株式の処分						4,149,351
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△395	391,869	—	391,474	—	391,474
当期変動額合計	△395	391,869	—	391,474	—	5,587,378
当期末残高	78	548,663	—	548,742	—	9,332,001

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,012,212	4,576,030	3,215,142	△20,127	8,783,258
当期変動額					
剰余金の配当			△734,143		△734,143
当期純利益			6,495,571		6,495,571
自己株式の取得				△196	△196
自己株式の処分		—		—	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	5,761,428	△196	5,761,231
当期末残高	1,012,212	4,576,030	8,976,570	△20,323	14,544,490

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	78	548,663	—	548,742	—	9,332,001
当期変動額						
剰余金の配当						△734,143
当期純利益						6,495,571
自己株式の取得						△196
自己株式の処分						—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△162	143,585	11,877	155,300	4,427,520	4,582,821
当期変動額合計	△162	143,585	11,877	155,300	4,427,520	10,344,053
当期末残高	△83	692,249	11,877	704,043	4,427,520	19,676,054

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,387,654	8,195,342
減価償却費	1,917,242	2,635,959
のれん償却額	364,551	640,386
関係会社株式評価損	—	159,512
減損損失	260,249	2,095,429
持分変動損益(△は益)	—	△6,456,979
株式交付費	—	50,277
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	8,862	89,141
株主優待引当金の増減額(△は減少)	93,041	△22,426
賞与引当金の増減額(△は減少)	△78,845	42,422
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△294,360	10,663
退職給付引当金の増減額(△は減少)	8,294	△155,111
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	141,666
受取利息	△1,133	△1,102
支払利息	179,772	199,580
固定資産除却損	99,007	68,762
売上債権の増減額(△は増加)	201,410	△866,570
たな卸資産の増減額(△は増加)	△32,681	△67,178
その他の資産の増減額(△は増加)	△246,933	△241,600
仕入債務の増減額(△は減少)	106,996	481,184
未払金の増減額(△は減少)	△8,136	74,556
未払費用の増減額(△は減少)	179,102	827,240
未払消費税等の増減額(△は減少)	△434,579	404,103
長期未払金の増減額(△は減少)	570,810	5,316
その他の負債の増減額(△は減少)	△32,494	452,374
その他	15,684	36,781
小計	6,263,516	8,799,732
利息及び配当金の受取額	1,133	1,102
利息の支払額	△177,798	△198,750
法人税等の支払額	△1,750,546	△2,316,836
法人税等の還付額	231,441	12,963
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,567,746	6,298,211
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△1,000
定期預金の払戻による収入	8,000	—
有形固定資産の取得による支出	△2,329,053	△5,221,304
有形固定資産の売却による収入	15,983	10,453
資産除去債務の履行による支出	△107,016	△125,535
無形固定資産の取得による支出	△9,033	△13,271
長期前払費用の取得による支出	△19,907	△498
差入保証金の差入による支出	△673,763	△1,140,139
差入保証金の回収による収入	163,701	115,227
関係会社株式の取得による支出	△1,406,665	△304,972
関係会社株式の売却による収入	79,629	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△5,857,220	△1,396,890
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,135,346	△8,077,932

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	40,000	1,134,200
長期借入れによる収入	4,800,000	6,000,000
長期借入金の返済による支出	△3,354,613	△8,983,119
社債の償還による支出	—	△20,000
リース債務の返済による支出	△67,088	△81,544
自己株式の売却による収入	4,149,351	—
自己株式の取得による支出	△94	△196
配当金の支払額	△743,381	△733,884
少数株主からの払込みによる収入	—	12,923,357
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,824,174	10,238,813
現金及び現金同等物に係る換算差額	195,432	85,890
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△547,992	8,544,983
現金及び現金同等物の期首残高	5,649,080	5,253,119
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	152,031	—
現金及び現金同等物の期末残高	5,253,119	13,798,102

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 11社

連結子会社の名称

株式会社クリエイト・レストランツ

株式会社クリエイト吉祥

株式会社ルモンデグルメ

株式会社イトウォーク

SFPダイニング株式会社

株式会社YUNARI

株式会社上海美食中心

中國創造餐飲管理有限公司

create restaurants asia Pte. Ltd.

上海創思餐飲管理有限公司

香港創造餐飲管理有限公司

このうち、株式会社YUNARI、株式会社上海美食中心については、

当連結会計年度において新たに取得したことにより連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

台湾創造餐飲股份有限公司

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は

連結財務諸表に重要性な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等

非連結子会社

台湾創造餐飲股份有限公司

関連会社

上海豫園商城創造餐飲管理有限公司

上海造恵餐飲管理有限公司

大連造恵餐飲管理有限公司

持分法の適用範囲から除いた理由

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社は、いずれも当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除いております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

中國創造餐飲管理有限公司、create restaurants asia Pte.Ltd.、上海創思餐飲管理有限公司、香港創造餐飲管理有限公司の決算日は12月31日であります。

SFPダイニング株式会社の決算日は9月30日ではありますが、12月31日で仮決算を実施しております。

また、株式会社上海美食中心の決算日は9月30日ではありますが、2月28日で仮決算を実施しております。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法

② たな卸資産

原材料

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）

③ デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15～50年
建物附属設備	3～17年
構築物	10～50年
工具器具備品	2～10年
リース資産	3～5年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

a. 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

b. 所有権移転外のファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日がリース基準適用開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

④ 長期前払費用

定額法を採用しております。

主な耐用年数は3～5年であります。

ただし、契約期間に定めがあるものについては、その契約期間に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

一部の連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 店舗閉鎖損失引当金

店舗閉鎖による損失に備えて、翌連結会計年度以降に閉鎖が見込まれる店舗について、損失見積額を計上しております。

④ 株主優待引当金

株主優待制度に基づく費用の発生に備えるため、株主優待券の利用実績に基づいて、翌連結会計年度以降に発生すると見込まれる額を計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

為替予約については繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たす取引については、振当処理を採用しております。

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ、為替予約

ヘッジ対象 変動金利の借入金、外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

将来の為替変動及び金利変動によるリスク回避を目的として利用しており、リスクヘッジ目的以外の取引は行わない方針であります。

④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、予約取引と同一通貨、同一金額、同一期日の為替予約を締結しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されており、決算日における有効性の評価を省略しております。

また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、退職給付に係る負債を計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異については、発生の翌連結会計年度に一括して費用処理しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5～20年の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金、容易に換金可能でありかつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務の額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が141,666千円計上されております。また、その他の包括利益累計額が11,877千円増加しております。

なお、1株当たりの純資産に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(1) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から、復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、平成28年2月期において解消が見込まれる一時差異については、従来の38.0%から35.6%に変更されます。

なお、この変更による影響は軽微であります。

(2) 連結決算日後の法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布されました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が、平成29年2月期において解消が見込まれる一時差異については、35.6%から33.1%に変更されます。また、平成30年2月期以降については32.3%に変更されます。この変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は62,769千円減少し、法人税等調整額が同額増加します。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当連結会計年度(自平成26年3月1日 至平成27年2月28日)

当社グループは店舗による飲食提供を主な事業としており、報告セグメントは当該事業のみであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自平成26年3月1日 至平成27年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自平成26年3月1日 至平成27年2月28日)

当社グループは、店舗による飲食提供を主な事業としており、報告セグメントは当該事業のみであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループは、店舗による飲食提供を主な事業としており、報告セグメントは当該事業のみであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
1株当たり純資産額	296円 60銭	484円 65銭
1株当たり当期純利益	61円 22銭	206円 45銭

- (注) 1. 平成26年9月1日付で、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。このため前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。
2. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
当期純利益(千円)	1,811,741	6,495,571
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,811,741	6,495,571
普通株式の期中平均株式数(株)	29,594,101	31,463,267

(重要な後発事象)

該当事項はありません。